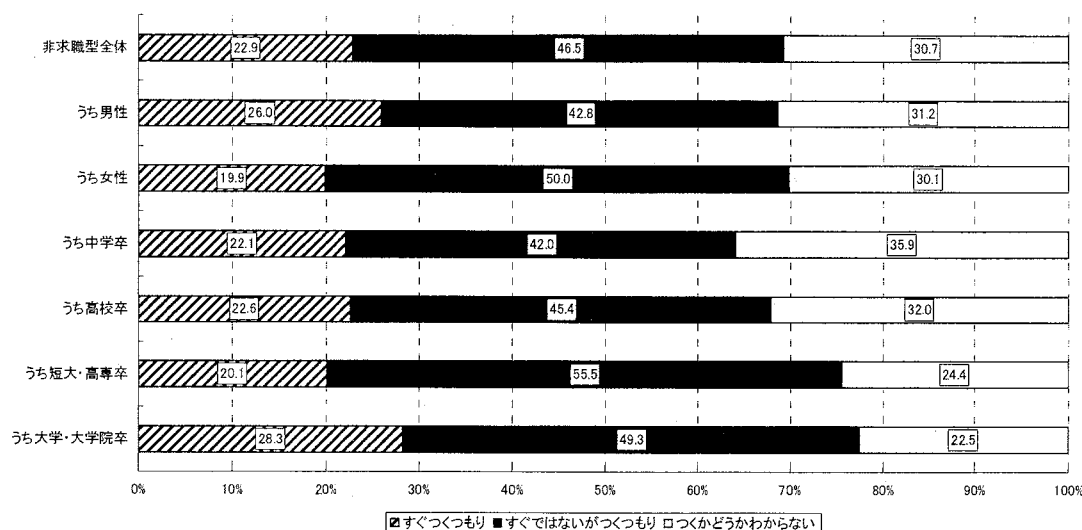


職の現状から脱したいという希望は、女性よりも男性が強く、学歴別では大学・大学院卒で特に強い。

ただしそれは、非求職型全体のうち、およそ3割は仕事に「つくかどうかわからない」と答えているともいえる。その割合は、低学歴ほど高い。最終学歴が大学・大学院卒では「つくかどうかわからない」と答える割合は23%にとどまるのに対し、高校卒では32%、高校中退を含む中学卒に至っては36%に達している。

図2-1-5. 就業希望時期別構成比(非求職型、2002年)



第3節 無業類型と学歴・就業経験・世帯年収

1 学歴との関連

無業の現状とそれまで受けてきた教育水準の密接な関係は、非希望型の無業者内部の問題にとどまらない。むしろ、無業者の中での就業希望及び就職活動の有無と最終学歴には明確な関係が存在する。図2-1-6には、無業者とその内訳別に、最終学歴構成を2002年について示した。

15~34歳の若者全体に比べて、無業者には中学卒と高校卒の割合が高く、逆に短大・高専卒と大学・大学院卒の割合が低くなっている。高校卒や中学卒は、進学した若者に比べて無業となりやすい。

ただし、同じ無業者の中でも、求職型では相対的に大学・大学院卒と短大・高専卒などの高学歴者の割合が高い。非求職型では、これらの高学歴者の割合は低下し、大学・大学院卒は13.1%と、求職型に比べて5.1ポイント低くなっている。非希望型になると、さらに高学歴者の割合は低くなり、大学・大学院卒は7.6%と、求職型に比べて実に10.6ポイントも低くなっている。

このように就業希望を表明している無業者の中でも低学歴者の占める割合は求職型よりは非求職型の方が高く、さらに非求職型よりも非希望型の方が高くなっている。同様の傾向は2002年のみならず、1997年と1992年でも観察できる。求職型では、短大・高専卒若しくは大学・大学院卒が4割弱を占めるのに対し、非希望型では8割以上を中学卒若しくは高校卒の人々が占め続けている。

同じ無業者の若者でも、高学歴者の占める割合は、ニートよりは失業者に近い求職型の方が高い。大卒・大学院卒がニートよりも失業を選択する理由として、かつて教育を受けるのに投下した費用を回収しようと、就職へのインセンティブは強いことがある。高学歴者では、就業が実現した場合により高い

収入が得られることから、働かないときに失う所得のロス（経済学でいう「機会費用」）は高くなる。それらが無業者になった高学歴者を職探しへと掻き立て、求職型の無業者となることを選択させている。

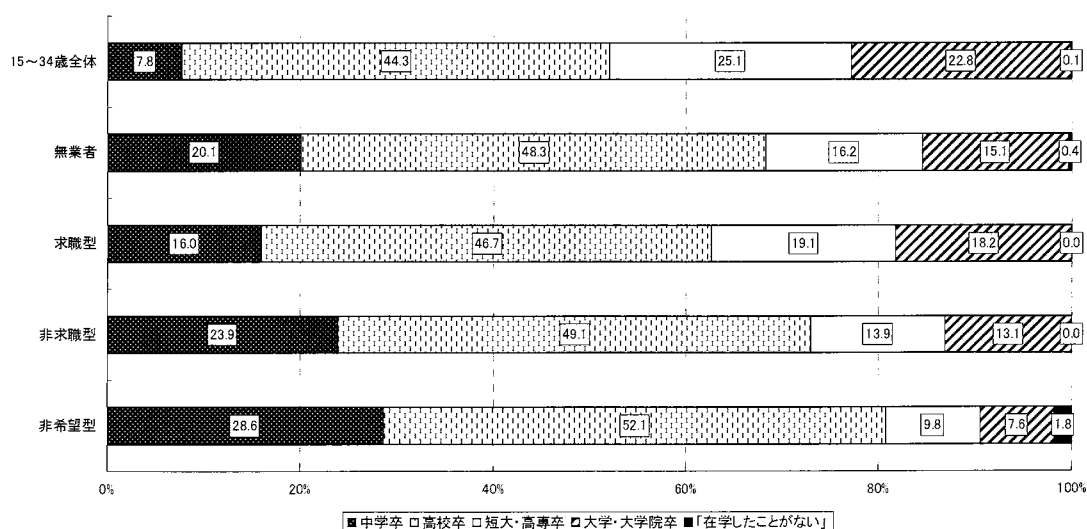
それに対し、高学歴者とは正反対の理由で、中学卒や高校卒では、就職活動をすることを諦め、さらにその前提となる就職の希望を表明しない状態に陥る可能性が相対的に高くなっている。さらには高校中退を含む中学卒では、高校卒ですら、高所得ややりがいにつながる仕事に就くことが困難であるのに、自分にはさらに厳しい就業環境であると思い、就業を希望することすら断念しているのかもしれない。

もう一つ、図2-1-6の中に気になる事実もある。無業者を定義した際、学校に通学している場合を除いて計算した際、そこには学校を既に卒業した人々のほか、わずかではあるが学校に「在学したことがない」と回答した若者も含まれていた。義務教育を少なくとも形式上はすべての若者が受けており、中学校には通っているはずである。しかし就業構造基本調査は、学校ではなく一般の世帯が回答するものであり、形式的には中学校を卒業していても、中学校や小学校への不登校状態が続き、事実上は学校に通っていないと認識していると「在学したことがない」と回答する可能性がある。

15～34歳全体のうち、この「在学したことがない」と答える人々の推定人口は1.4万人となっている。そのうち2002年の無業者の中には8千人が含まれる。無業者全体の中で0.4%程度に過ぎない「在学したことがない」ではあるが、特徴的なのはそのほとんどが非希望型に属していることである。その割合は非希望型全体の1.8%に達する。在学したことがない人のうち、非希望型となっている割合は2002年時点で55.5%に達し、半数以上が就業希望を喪失している。

「在学したことがない」と回答した者の実態は就業構造基本調査からわからないので推測の域をでないが、不登校などを理由に、義務教育を含めて学校に登校した経験が事実上ないことを意味しているのであれば、不登校経験者の相当部分が、学校を辞めた後に非希望型になっている可能性を示唆する。

図2-1-6. 最終学歴別構成比(2002年)



2 就業経験との関連

無業者には、就職希望表明の有無に注目すること以外に、別の類型化も可能である。それは過去に一度でも就職した経験があるかどうかである。表2-1-4に、若年無業者全体とそれぞれの3類型につ

いて、今までに仕事をしたことがない割合を求めた。無業者全体を見ると、2002年には34.5%と、およそ3人に1人は就業経験をまったく持っていない。

無業者の中でも就業経験を持たない割合が特に高いのは、非希望型である。2002年時点でもおよそ7割が就業経験を持っていない。その割合は年齢層が低いほど高くなるが、20代後半から30代前半でも、6割以上が就業経験を持たないまま非希望型となっている。非求職型で就業経験を持たない割合は、非希望型よりも低い、求職型よりも高く、4割弱となっている。

もう一つ、表2-1-4で特徴的なのは、過去に就業経験を持たない割合が、92年、97年と比べて見ると、2002年には低下傾向にあることだろう。1992年には46.2%と、若年無業者全体の半数弱が過去に就業経験を持っていない。就業経験のない割合が低下したことは、過去に就業をしたことがありながら、現在は無業である割合が増えたことを意味する。背景はいうまでもなく、若年失業の増加である。過去に就業経験を持たない求職型は1997年には29.4%に達したが、2002年には21.7%へと低下している。

表2-1-4. 今までに何か仕事をしていない割合(パーセント)

2002年	無業者計	求職型	非求職型	非希望型
15-34歳全体	34.5	21.7	38.0	70.1
15-19歳	63.8	50.4	65.6	90.6
20-24歳	40.4	29.9	47.7	73.2
25-29歳	25.9	13.2	31.2	62.8
30-34歳	23.5	6.8	23.5	63.2
1997年	無業者計	求職型	非求職型	非希望型
15-34歳全体	43.4	29.4	44.2	75.7
15-19歳	78.7	65.2	78.7	95.8
20-24歳	45.3	33.4	51.1	79.5
25-29歳	29.0	16.4	29.8	61.0
30-34歳	29.5	11.7	28.2	63.9
1992年	無業者計	求職型	非求職型	非希望型
15-34歳全体	46.2	26.9	43.4	78.0
15-19歳	80.9	62.7	76.6	97.0
20-24歳	41.9	25.2	44.5	76.5
25-29歳	28.4	13.3	29.4	57.4
30-34歳	36.5	13.2	33.6	69.0

3 就業経験と学歴

表2-1-5には無業三類型ごとの過去に仕事に就いた経験を持たない割合を、さらに最終学歴別に分解した。この図から、いずれの無業者のタイプであっても、就業経験を持たない人々の過半数が、中学卒若しくは高校卒であることが見て取れる。中でも中学卒と高校卒の割合が高いのは、やはり非希望型の無業者である。2002年時点で過去に就業経験を持たない非希望型の34.1%は中学卒となっている。高校中退を含めて中学卒では、学校を辞めてから一度も仕事をする事なく、現在も働く希望があるかと問われれば「ない」と答える若者が少なからず存在する。

仕事の経験のない人は中学卒や高校卒で多いものの、一方で大学・大学院卒で就業経験を持たない割合が1992年から2002年にかけて急増している。就業経験を持たない求職型のうち、大学・大学院卒は92年には7.3%にすぎなかった。それが97年には17.0%になり、2002年には24.4%まで達した。非求職型でも、92年には6.0%だった大学・大学院卒の割合が、2002年には14.3%と倍増している。非希望

型も、求職型や非求職型ほどではないが、大学・大学院卒の割合はわずかに高まっている。

表2-1-5. 今までに何か仕事をしていない人の最終学歴割合(パーセント)

2002年	求職型	非求職型	非希望型	合計
中学	21.1	30.0	34.1	28.2
高校	41.7	46.6	54.2	47.7
短大・高専	12.8	9.1	5.8	9.2
大学・大学院	24.4	14.3	6.0	14.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

1997年	求職型	非求職型	非希望型	合計
中学	19.8	27.7	28.0	24.7
高校	49.1	53.1	59.6	54.3
短大・高専	14.2	10.2	6.1	10.0
大学・大学院	17.0	9.1	6.3	11.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

1992年	求職型	非求職型	非希望型	合計
中学	28.7	31.0	29.6	29.6
高校	49.2	53.6	62.0	56.7
短大・高専	14.8	9.4	4.7	8.5
大学・大学院	7.3	6.0	3.7	5.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

4 所得階層との関連

ニートが議論の俎上に上り始めたとき、その発生原因として、しばしば世帯収入の高さがあるのだろうと言われた。実際、無業者が属する世帯は、特に経済的な余裕が大きい世帯であるといえるだろうか。図2-1-7には、無業者の若者について、本人が属する世帯全体の税込年収が1,000万円を超える割合を計算した結果が示されている。ちなみにここでいう世帯全体の税込年収(以下「世帯年収」と呼ぶことにする)には臨時的な収入は含まない。

無業者の前にまず、就業者を含めた15~34歳の若者がいる世帯全体の所得状況を確認しておく。1992年には年収1,000万円以上の世帯は21.3%と、5世帯に1世帯強が1,000万円を超える高所得世帯となっていた。バブル崩壊後の1997年の不況期でも、1,000万円以上世帯の割合は低下せず、22.9%と若干ではあるがむしろ増加していた。ところが、2002年には一転し1,000万円以上の割合は減少し、19.0%と2割を割り込んでいる。

では無業者のいる世帯に限定した場合、どうだろうか。図2-1-7にある「15~34歳全体」と「無業者」左側の二つの棒グラフを比べると、いずれの年次も1,000万円以上の割合は無業者のいる世帯で低くなっている。世帯人員である若者が無業であることから、当然、世帯全体の年収は低くなるが、同時にそもそも親の収入が低い家庭ほど無業者になりやすいということもあるだろう。2002年では無業者世帯の年収が1,000万円以上の割合は14%と、若年全体に比べて5ポイント低くなっている。

次に、三類型のうちで、1,000万円以上の世帯年収の割合を見る。1992年と1997年の時点で世帯年収1,000万円以上の割合が最も高かったのは非希望型であり、世帯全体の2割以上を占めた。その割合は就業者を含む15~34歳全体の割合とほとんど変わらない。むしろ求職型や非求職型の方が、15~34歳全体と比べて、年収1,000万円以上の世帯割合は低かった。非希望型では本人が働いていないことを考えると、むしろ非希望型は、親や自分以外の家族全体の所得が高い世帯に属していたと考えられる。その意味では、家庭が経済的に裕福であるために、無理に就職を望む必要がなかったことから非希望型